

第6次山ノ内町総合計画策定に関する
産業別 若者懇談会
資料

令和2年

山ノ内町

総合計画の概要

● 総合計画とは？

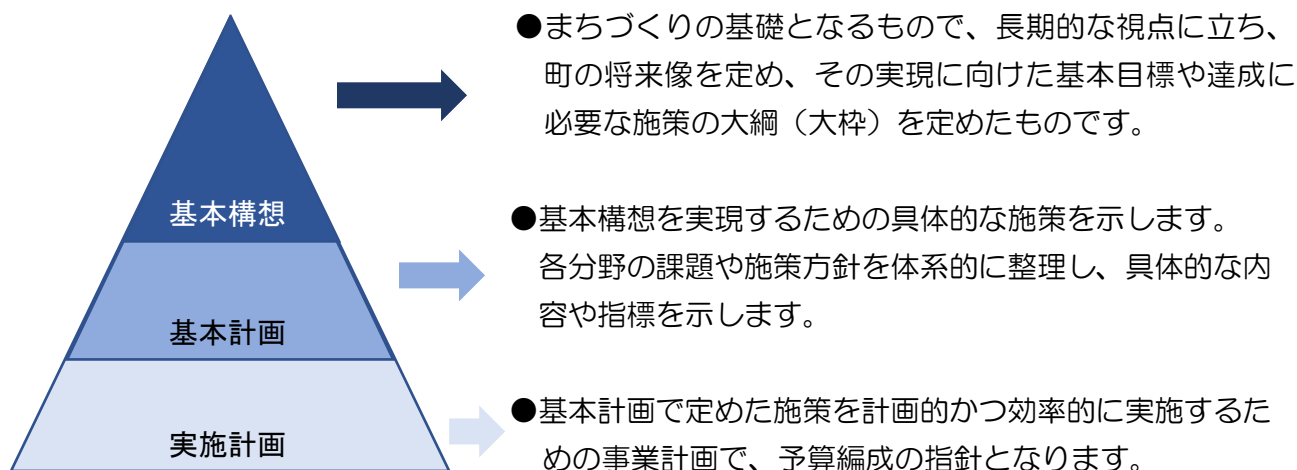
総合計画は、山ノ内町のまちづくりの最上位に位置づけられる、重要な計画です。

この計画は、将来の山ノ内町をどのようにしていくかを描き、その実現に向けた目標を掲げ、各分野で推進する施策や予算の方針などを体系的にまとめたものです。

- まちづくりの最上位計画
- 行政運営の指針
- 広域連携の指針
- 持続可能な開発目標（SDGs）※1の達成に寄与するもの

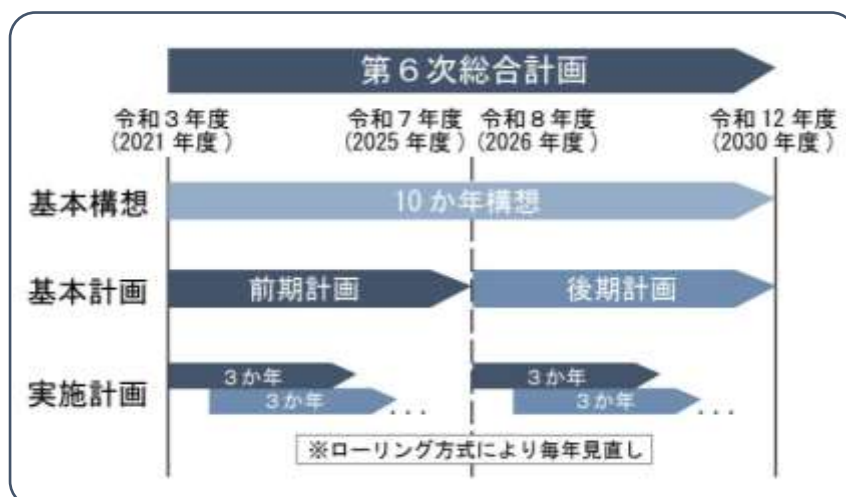
● 総合計画の内容は？

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の三層で構成されています。



● 総合計画の期間は？

- 基本構想
令和3年度～令和12年度
（10年間）
- 基本計画（前期基本計画）
令和3年度～令和7年度
（5年間）
※5年後に見直し
- 実施計画
3年間
※ローリング方式※2により
毎年度、見直し



※1 SDGs：経済や環境等の課題を統合的に解決することを目標とし、誰一人取り残さない社会の実現を目指す「持続可能な開発目標」。2015年国連で採択。（P6参照）

※2 ローリング方式：長期計画の実施過程で、実績に合わせて計画との食い違いをチェックし目標達成を図る方法。

● なぜ新しい総合計画が必要なの？

(1) 見直し時期の到来

現行の第5次山ノ内町総合計画が令和2年度をもって計画期間満了を迎えます。

(2) 町の現状・社会情勢の変化

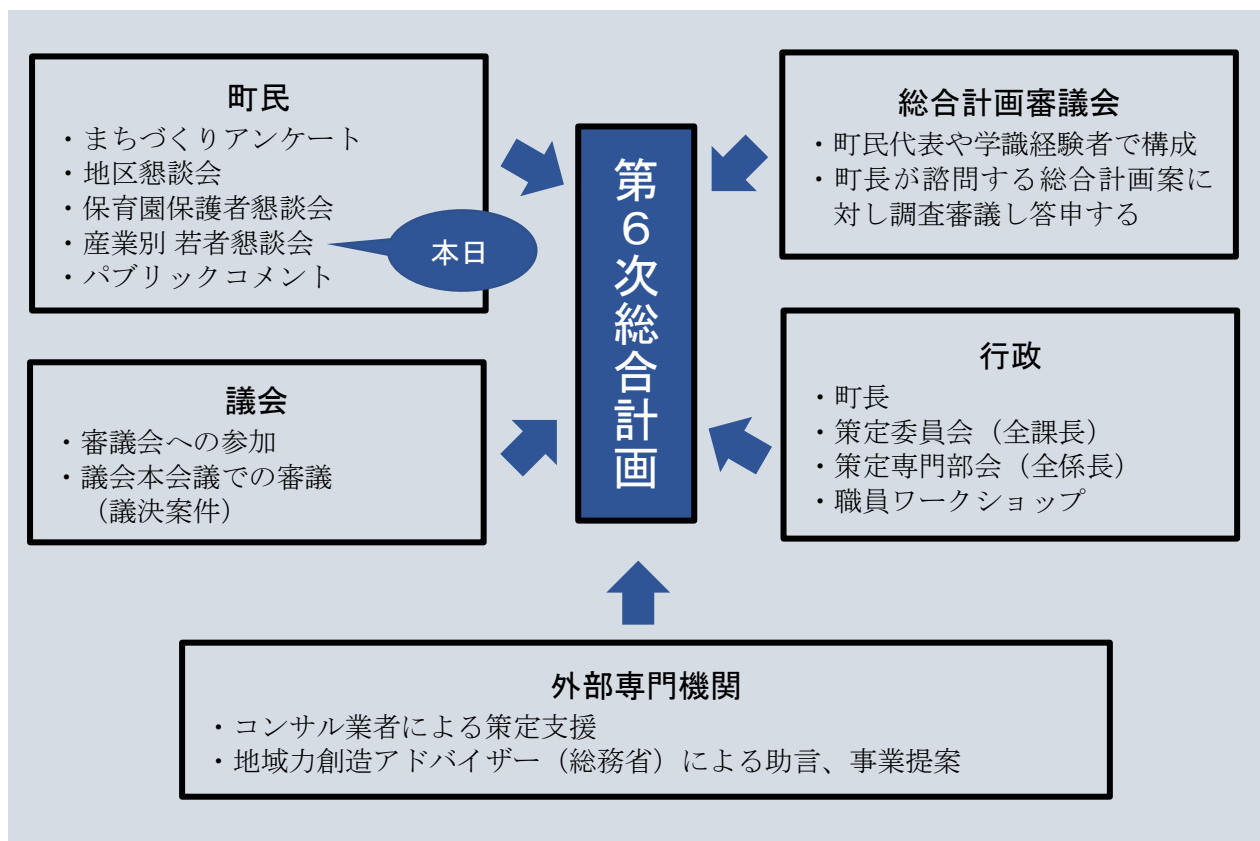
- 人口減少
- 少子高齢化
- 気象災害の頻発化、激甚化
- 未知のウイルス感染症の流行（新しい生活様式）
- 国際競争の激化
- 情報化の進展（IoT^{※1}、AI^{※2}）
- 財政制約
- 公共施設の老朽化
- 個人の価値観、ライフスタイルの多様化

● 計画策定の進め方は？

総合計画は、町民のみなさんや町内各団体と行政や議会が共につくる計画です。

このため、町民アンケートや懇談会、パブリックコメント^{※3}など、町民参加の機会を積極的に取り入れながら策定を進めています。

10年間の長期計画であることから、時代や社会の潮流など、現状と変化の方向性を検討しながら、長期的で大局的な視点を重視します。



※1 IoT：Internet of Things の略で、様々なモノ（物）がインターネットに繋がり、情報交換や相互に制御する仕組み。

※2 AI：人口知能。Artificial Intelligence の略で、人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータシステムのこと。

※3 パブリックコメント：計画等の案を住民に公表し、寄せられた意見等を考慮して最終決定する一連の過程のこと。

まちづくりに関する町民意識調査

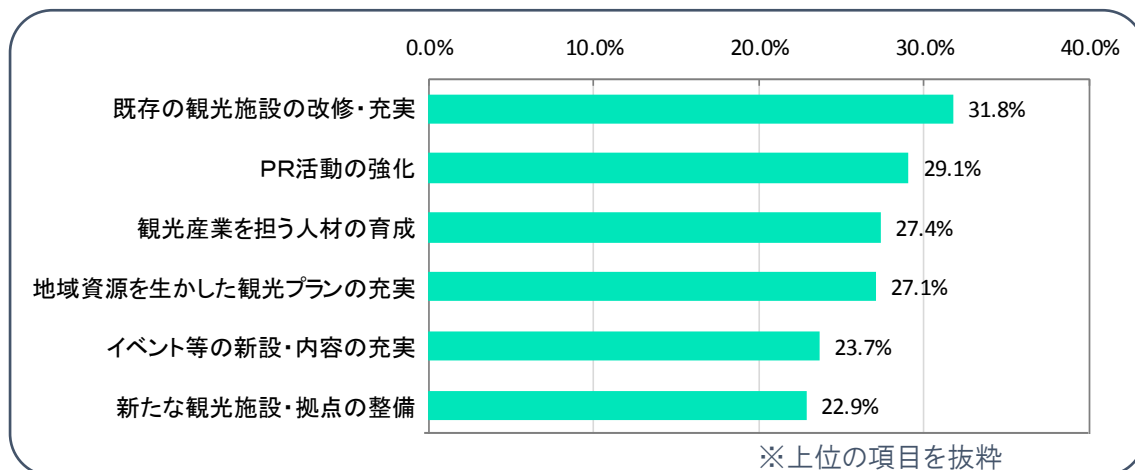
町民のみなさんと共につくる総合計画とするため、「まちづくりアンケート」調査を実施し、町民意見の把握に努めました。

調査対象	町内に居住する満16歳以上の男女1,000人（無作為抽出）
調査方法	町統計調査委員による配布・回収
調査期間	令和元年11月15日～12月13日
回収率	82.8%（回収数 828票）

●観光商工業の振興のために重点的に取り組むことは？

「既存の観光施設の改修・充実」「PR活動の強化」

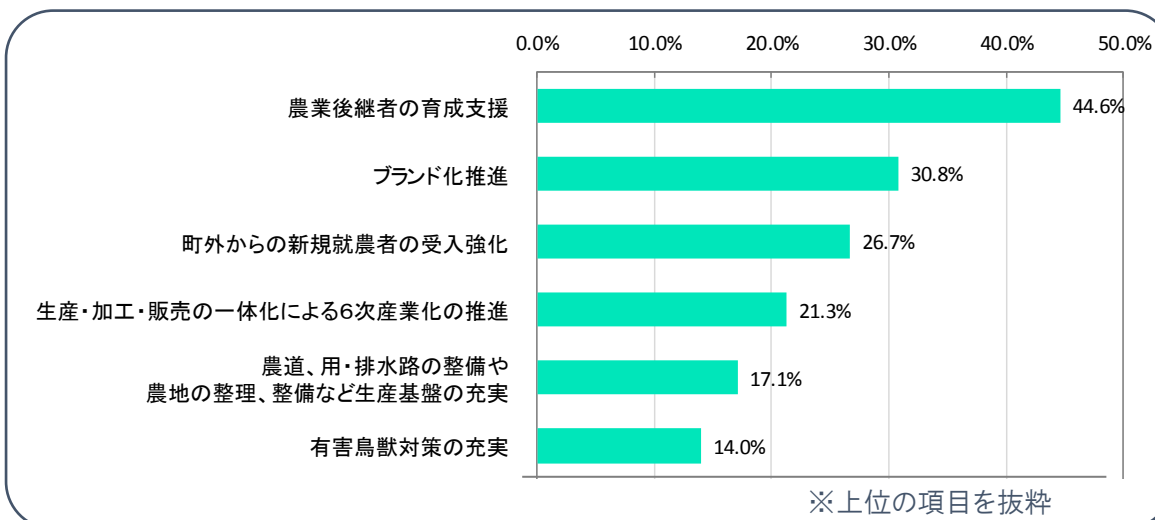
「町の農業を振興するため、今後どのようなことに重点を置いたら良いと思いますか」という問いに対して、「施設の充実」や「PR強化」が多数意見としてありました。次いで、「人材育成」や「地域資源の活用」と続く結果となりました。



●農業の振興のために重点的に取り組むことは？

「農業後継者の育成支援」「ブランド化推進」

「町の農業を振興するため、今後どのようなことに重点を置いたら良いと思いますか」という問いに対しては、「後継者の育成支援」が最も多く、次に「ブランド化推進」、「町外からの新規就農者受け入れ」等の取り組みが必要と続いています。

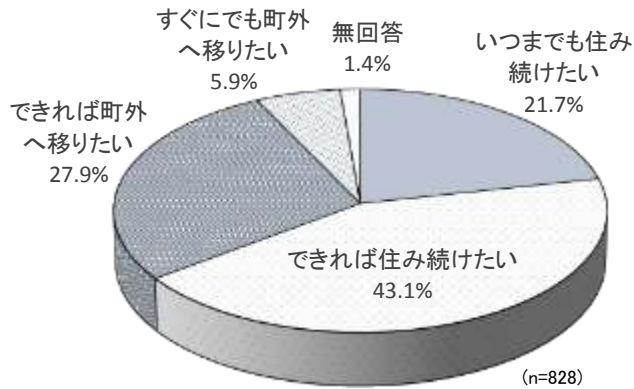


● 本町への定住意向は？

「住み続けたい（64.8%）」「町外へ移住したい（33.8%）」

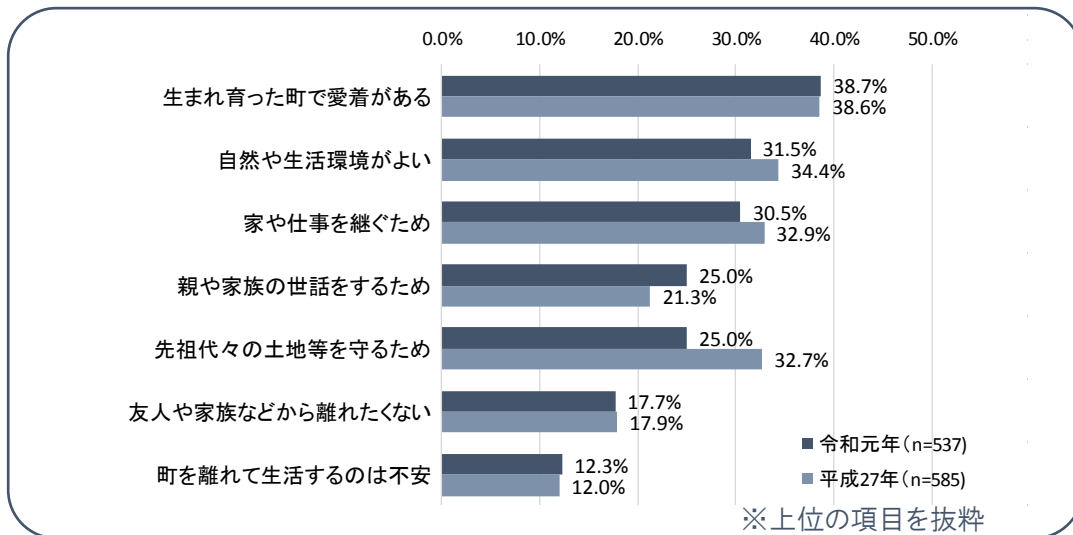
「今後も山ノ内町に住み続けたいですか」の問いに対して、「住み続けたい（21.7%）」「できれば住み続けたい（43.1%）」で、合わせると64.8%が本町での定住意向があります。

一方、「すぐにでも町外へ移りたい（5.9%）」「できれば町外へ移りたい（27.9%）」となり、合わせると33.8%が町外への移住（転出）を意識しています。



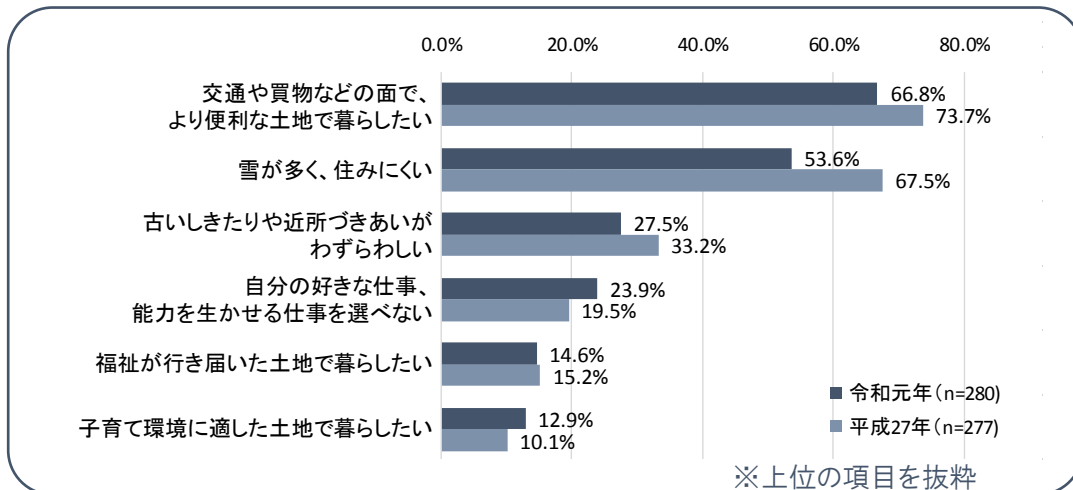
● 住み続けたい理由（複数回答可）

「町への愛着」「自然や生活環境」「家や仕事の継承」が主な理由として挙げられました。



● 移り住みたい理由（複数回答可）

「交通や買い物が不便」「雪が多い」が最な理由として挙げられました。



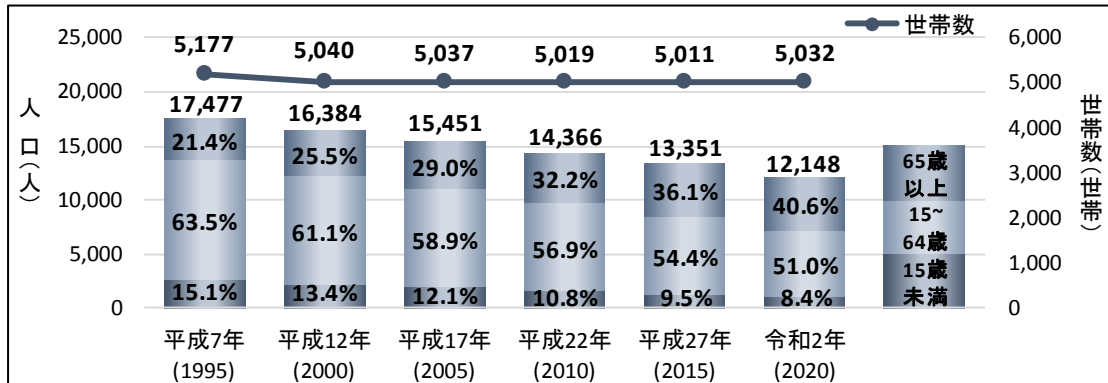
第6次総合計画「序論」「基本構想」

● 山ノ内町の現状

(1) 人口と世帯数

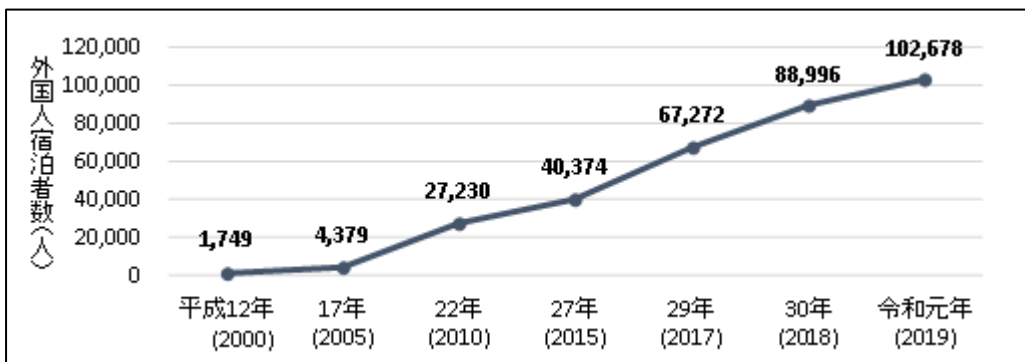
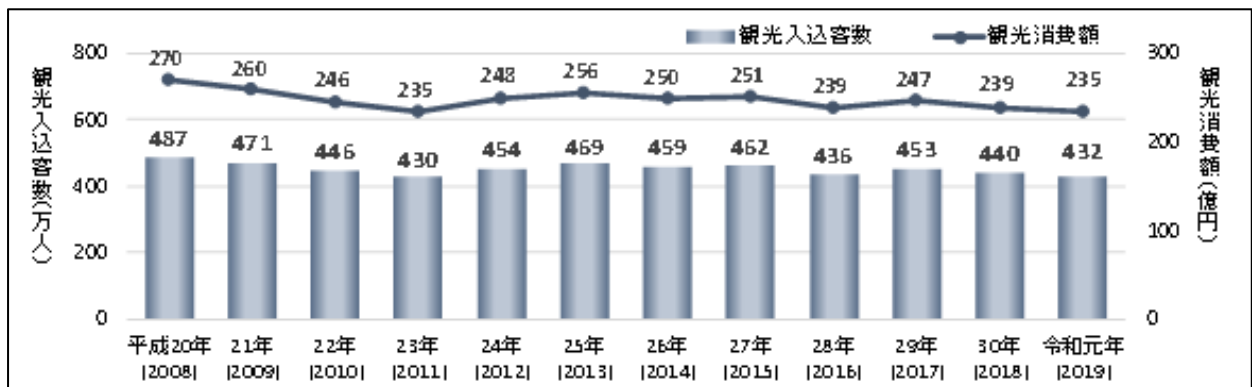
町の人口は、令和2年4月1日現在 12,148 人で、昭和 30 年をピークに減少しています。人口減少とともに高齢化率も上昇しており、将来的には、地域のコミュニティ※¹ や経済活動を支える人材の不足が懸念されます。

世帯数は一定で推移しており、世帯主以外の若年層の転出が要因として考えられます。



(2) 観光業

観光旅行形態の多様化や旅行者のニーズ変化への対応、国が進めるインバウンドへの対応などを強化し、観光客数・観光消費額は概ね横ばいに推移しており、外国人宿泊者は令和元年 10 万人を超え、平成 17 年(2005 年)以降急増しています。



(3) 農業

地域ブランド※² の確立や高品位な農産物の大都市圏向け出荷、新規就農者に対する様々な支援などに取り組み、販売価格の安定と新規就農者確保に成果を得ていますが、人口の高齢化と同様に、農業従事者の高齢化と農地の維持・保全が顕著な問題として挙がっています。

※¹ コミュニティ：人々が共同体意識をもって生活を営む一定の地域やその人々の集団。

※² 地域ブランド：その地域にしかない独創性や優位性、魅力など、他地域と差別化された価値。またはイメージ。

●時代の潮流と課題

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

日本の総人口は2008年をピークに減少局面に入り、平成30年（2018年）の総人口は1億2,644万人、高齢者人口（65歳以上）3,558万人（28.1%）となり、高齢化率^{※1}は調査開始以来最も高くなっています。

依然として未婚化や結婚・出産の高年齢化による出生率の低下と長寿命化等の要因から人口減少と少子高齢化は進行しており、何も対策を講じない場合、2053年には総人口1億人を割り込むと見込まれています。

また、大幅な転入超過が続く東京一極集中の状況が続いており、地方では急速な人口減少と少子高齢化が進むことにより、地域社会の担い手が減少するだけでなく、消費市場の縮小とともに地域経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じ始めています。

(2) 経済活動のグローバル化

社会経済は急速にグローバル化しており、日進月歩で変化する世界経済の荒波の中で、地域経済も世界情勢・世界経済に大きく影響される時代になっています。

世界経済は緩やかな回復が続き、同時に日本の輸出や生産は持ち直す傾向にあって、雇用や所得環境も緩やかな回復基調となり、民間企業設備投資やインバウンド需要の高まり等を踏まえ、好循環となっていました。

しかしながら、地震や台風などの大規模自然災害や未知の感染症の世界的流行など、予期せぬ因子の影響により、世界経済とともに日本経済も失速の兆しが見られます。

(3) 経済発展と社会的課題の解決を両立する Society5.0 社会の実現

ICT^{※2}の進化により、教育現場や災害時の情報収集・提供など、幅広い分野で活用され始めています。

また、あらゆるモノをつなげるIoT技術の発達により、自動運転技術やバイオテクノロジー（生命工学）、農作業の自動化など、情報社会の中で蓄積されたデータやAIを生かした科学技術の発展、技術革新が急速に進んでおり、私たちの身近にある様々な課題を科学技術のイノベーションで解決する新たな社会の姿として「Society5.0」社会が提唱されています。

(4) 環境の保全と利活用による持続可能な社会の構築

温室効果ガスの排出による地球温暖化など、地球規模の環境問題が一層深刻化しており、自然災害の激甚化や経済活動などに大きく影響してきています。将来にわたり人々が持続的に生活し続けていくために、環境負荷の低減と環境の保全が世界共通の課題となっています。

長野県は2019年に「気候非常事態」を宣言し、2050年二酸化炭素排出量ゼロを決意するとともに、将来世代の生命を守るため、気候変動対策としての「緩和」と災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」の二つの側面で環境保全に取り組んでいます。

(5) SDGs（持続可能な開発目標）

2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、17の目標と169のターゲット（達成基準）を掲げています。

経済・社会・環境をめぐる広範な課題を統合的に解決することを目指し、SDGs達成に向けた取り組みが先進国・開発途上国を問わず始まっています。

※1 高齢化率：総人口に占める高齢者人口（65歳以上）の割合。

※2 ICT：Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと。

● まちづくりの課題

(1) 人口減少対策と少子高齢化社会への対応

移住促進に向けた取り組みとともに、起業支援や新規就農支援を推進し、若者にとって住んでみたい、住み続けたいと感じるまちづくりを進めるとともに、結婚を希望する男女への「出会いの場」の提供と、安心して子どもを産み、健全に育てることのできる環境づくりに取り組む必要があります。

さらに、高齢化社会に対応していくためには、健康寿命の延伸を図り、高齢者が健康で自立した生活を営み、地域社会を支える担い手として引き続き活躍できる場の創出が求められます。

また、人口減少により地域での生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になる可能性が示唆される中において、急速な発展を遂げる技術革新の分野を活用することにより、今まで以上に快適な生活を営める方法を研究する必要があります。

(2) 地域ブランドの磨き上げと基幹産業の強靱化

地域の持続的発展には地域経済の発展が何よりも重要であり、本町の基幹産業である「観光業」と「農業」の振興を図っていくことが不可欠です。

そのため、本町が誇る豊かな自然環境や美しい景観、そこに暮らす人や地域に根づいた文化、歴史を磨き上げ、活用するとともに、不測の事態による景気変動や「新しい生活様式」に対応し得る体制の構築と地域経済の強靱化が必要です。

さらに、観光業と農業が互いに連携することにより生まれる付加価値、ストーリーをもった独創的な魅力により地域ブランド力を高めるとともに、町内雇用へとつなげることが重要です。

(3) 郷土愛の醸成と未来に羽ばたく人材の育成

本町の豊かな自然環境や歴史・風土、ユネスコエコパークとしてのまちの特性を家庭や学校、地域が連携を図りながら社会全体で理解し共有することが大切で、自然を愛し地元を愛する心をもった子どもたちが、大学など町外で一定の社会経験を積んだ後に本町に戻り、地域のリーダーとして活躍してくれるための、時間をかけた人材育成と地域全体の見守りが重要です。

(4) 自然と人が調和する安全・安心なまちづくり

限られた財源の中で、インフラ整備や改修、長寿命化を進め、ライフサイクルコスト^{※1}の低減に努める必要があります。公共施設に関しては、限られた財源の中で、老朽化や維持コスト等を勘案し、長期的な計画に基づき改修や長寿命化などの対策を講じる必要があります。

また、豊かな自然との共生を図るため、一人ひとりが家庭や職場、地域において、環境への負荷を低減するための意識改革と工夫がより一層求められます。

さらに、近年の自然災害の頻発化・激甚化に対し、減災や町土の強靱化、災害に強いライフラインの整備を進め、安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む必要があります。

(5) 健全な行政運営と効率的な行政サービスの提供

行政サービスを展開する手段として、オンラインによる手続きなどを取り入れるなど、より効率的に情報通信技術の活用を図る必要があります。

また、金融危機や自然災害、未知の感染症の流行など突発的な社会問題を抱える中であって、強い危機意識と使命感を持ち、より充実した行政サービスの必要性が高まっています。

※1 ライフサイクルコスト：製品や構造物などの費用を、調達・製造・使用・廃棄の段階をトータルして考えること。

● 将来像と基本目標

(1) 山ノ内町の将来像

第6次総合計画 山ノ内町の将来像

未来に羽ばたく 夢と希望のある 健康な郷土^{まち}

山ノ内町は、恵まれた豊かな大自然と、その恩恵を受けて「観光と農業」「生命と暮らし」をテーマ^{※1}に発展してきました。

自然豊かな郷土は、先人たちが守り、育て、伝えてきたかけがえのない財産であり、次世代に引き継いでいくことで、郷土に自信と誇りをもち、一人ひとりが夢と希望をもって未来に羽ばたく礎となります。

我が郷土^{まち}の観光や農業の振興、生命と暮らしを守り、にぎわいの創出に向けて、新しい発想で取り組む原動力が大切です。

21世紀は「平和と環境の時代」であり、何にも増して、健康は^{ひとびと}町民や^{まち}郷土づくりにとって「幸福の基礎」であります。

未来に羽ばたく子どもたちへ“夢と希望のある郷土^{まち}”を育むため、町民や企業、行政が互いに絆を大切に、地域の自主性と自立性、独自性を発揮しながら、新しい郷土愛・魅力あふれる“健康な郷土^{まち}”の更なる創造を目指します。

(2) まちづくりの基本目標

将来像の実現に向けて取り組む、分野別の基本目標（まちづくりの5本の柱）を定めます。

将来像	基本目標
未来に羽ばたく 夢と希望のある 健康な郷土 ^{まち}	1 ひとつながり、魅力あふれる産業と交流の郷土 ^{まち} (産業・交流・移住定住)
	2 いきいきと暮らす、元気が満ちる健康な郷土 ^{まち} (保健・医療・福祉)
	3 未来に羽ばたく、豊かな文化と学びの郷土 ^{まち} (教育・文化・スポーツ)
	4 自然と生きる、暮らしの希望を叶える安全な郷土 ^{まち} (都市基盤・自然環境・生活環境・防災)
	5 みんなが活躍する、絆の力で地域が活きる郷土 ^{まち} (協働・行財政・人権)

人口減少・少子高齢化対策

※1 テーマ：(These) 命題。定立(ていりつ)。

● 施策の大綱

将来像	基本目標	基本施策
		基本計画 項目
未来に羽ばたく 夢と希望のある 健康な郷土	ひとつながり、 魅力あふれる 産業と交流の郷土	1 ひとつながり観光の郷土づくり 2 ひとつながり産業の郷土づくり 3 ひとつを繋げる交流の郷土づくり 1 観光 2 農業、林業、商工業、雇用・就業対策 3 都市・国際交流、移住・定住
	いきいきと暮らす、 元気が満ちる 健康な郷土	1 希望の出会いと安心して子育てできる郷土づくり 2 いきいきと元気に安心して暮らせる健康長寿の郷土づくり 3 地域の絆で支えあう福祉の郷土づくり 1 婚活支援、子育て、児童福祉 2 健康増進、地域医療 3 地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉
	未来に羽ばたく、 豊かな文化と 学びの郷土	1 健やかで未来につながる人を育む 2 豊かな心を育み、共に学び、楽しむ 3 未来につながる文化に親しむ 1 学校教育、青少年の育成、高等学校以上の教育の振興 2 生涯学習、スポーツ振興 3 伝統・文化、町民文化
	自然と生きる、 暮らしの希望を叶える 安全な郷土	1 うるおいと安らぎのある誰もが住みたくなる郷土をつくる 2 自然と人が調和する持続可能な郷土をつくる 3 人とのつながりで希望ある安心な郷土をつくる 4 守りあい・支えあいによる安全な郷土をつくる 1 土地利用、住宅環境、交通体系、上・下水道、公園・緑地 2 ユネスコエコパーク、景観、環境・衛生 3 交通安全・地域安全、消費生活 4 防災・危機管理
	みんなが活躍する、 絆の力で 地域が活きる郷土	1 みんなが活躍する協働の郷土づくり 2 健全な財政運営と確実な行政経営の郷土づくり 3 人と人との尊重し合う絆の郷土づくり 1 コミュニティ、町民参加 2 行政サービス、行財政運営、広域行政 3 人権の尊重、男女共同参画

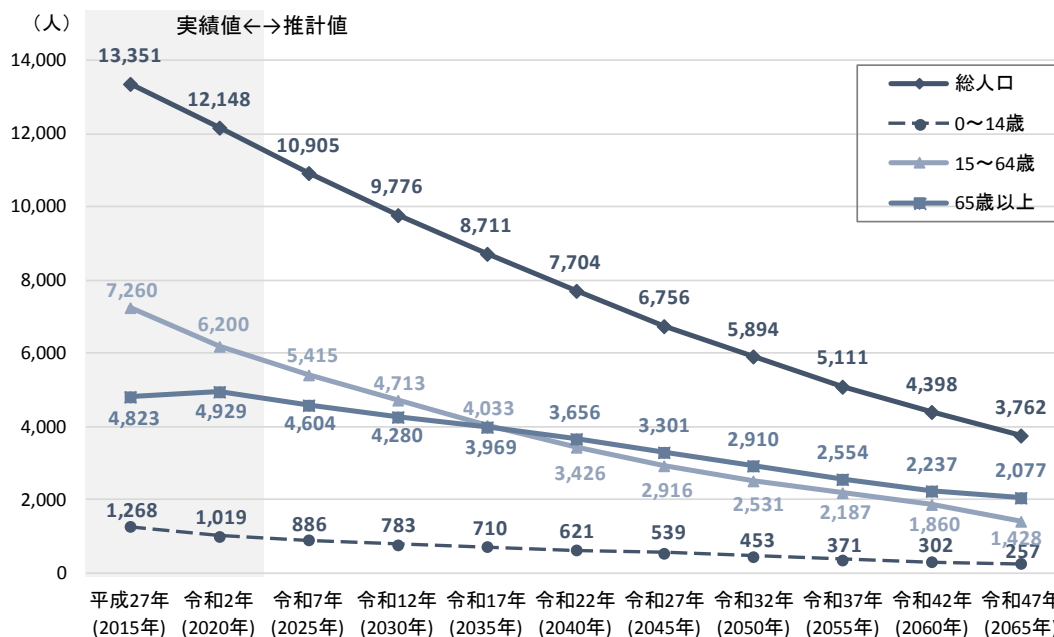
第6次総合計画 重点課題

● 人口減少対策・少子高齢化対策

人口減少は「静かなる危機」と呼ばれ、日々の生活では実感しづらいものです。

実際、皆さまの生活では、いかがでしょう。前述のとおり、ここ10年で人口は2,000人以上、25年で5,000人以上減少していますが、実感はありますか？

● 山ノ内町の将来人口推計（～令和47年（2065年））



資料：平成17年から令和2年は住民基本台帳人口（※平成27年，令和2年は外国人を含む）
令和7年と令和12年は国立社会保障・人口問題研究所の推計
出典：第2期山ノ内町人口ビジョン(案) 将来人口推計パターン1

今後、町の人口は加速度的に減少していくと推測されています。

人口減少に対し、このまま何も対策を講じない場合、若年人口の減少がさらに加速し、老年人口も減少していく段階へと突入し、総人口が急速に減少していく可能性が示唆されています。

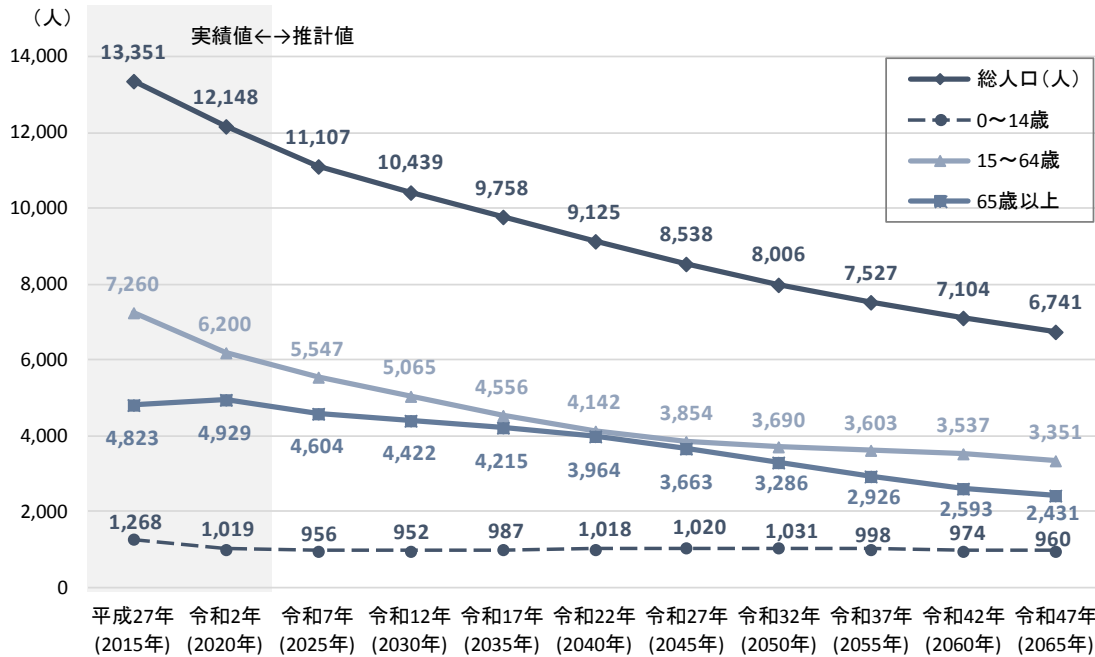
● 人口が減ってもよいのでは？

- ・地域コミュニティの維持ができなくなる（自治会、お祭り等の行事等）
- ・都市機能の維持・確保ができなくなる（買い物、医療等）
- ・税収の減少による生活環境の維持が困難になる（インフラ等）
- ・人口減少による行政コストの減少は見込めない（税収減、歳出増）

● 人口増減の指標は？

- ・合計特殊出生率：1.35 → 2.07
- ・社会動態：減少 → 均衡
- ・自然動態：減少はやむを得ないが、出生率増により均衡を目指す

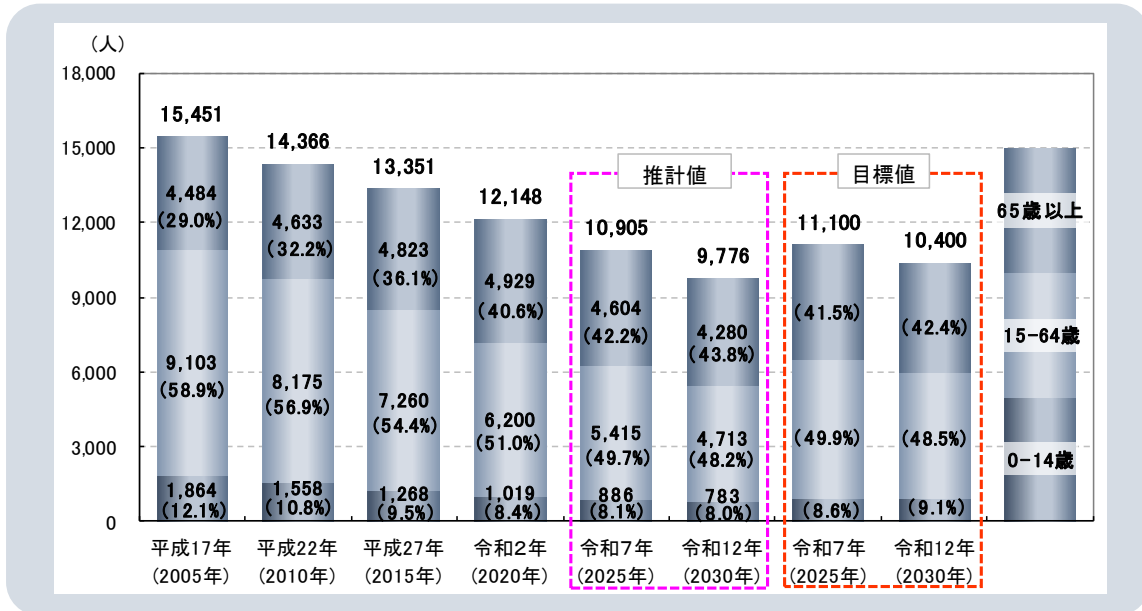
● 山ノ内町の目指す将来人口推計（～令和 47 年（2065 年））



合計特殊出生率	1.53	1.71	1.71	1.97	1.97	2.07	2.07	2.07	2.07	
社会移動	純移動率は令和12年(2030年)から均衡し、その後も継続									

出典：第2期山ノ内町人口ビジョン(案) 将来人口推計パターン5

● 第6次総合計画で示す将来人口推計【人口フレーム】（～令和12年（2030年））



● この課題をどう解決していくか

- 稼ぐ地域づくり・雇用の確保（産業振興、就農支援、起業支援）
- 移住・定住対策（町外から人を呼ぶ、若者が住みたいと思えるまちづくり）
- 結婚・妊娠・出産・子育て対策
- 活力ある魅力的な地域づくり（コミュニティの活性化、健康寿命の延伸、災害に強い町）